



(上)山武の「藤沢テクニセンター」にある建物の壁面には、直射日光を遮断して日陰を作るルーバーが取り付けられている
(下)TOTOの工場構内には、建物の屋根に設置された太陽光発電システムの発電量と、CO₂削減量を示す電光掲示板が設置されている

の軽減をミッションに掲げ、製造過程で生じる廃棄物の減量化や再資源化、物流の効率化などに努めており、33・5%の二酸化炭素(CO₂)排出削減も達成している(2008年度・国内グループ合計・対1990年比)。「省エネが社内文化としてしっかりと根付いている」「エネルギーの浪費を防ぐと、細かい点にまで目が行き届いているのが印象的」と、効率化された製造工程などを見学した研修員たちが感想を口にしている。

経済成長によるエネルギー消費の急増や国際的な原油価格の高騰を背景に、近年、エネルギー不足への懸念が高まっているメルコスール各国。大規模な計画停電や企業向け天然ガスなどの一時供給停止といった措置が取

られているほか、ウルグアイ、パラグアイなどエネルギーを輸入に依存する国では、ディーゼル燃料や家庭用ガスなどの値上げが国民生活を大きく圧迫している。

研修コースリーダーの北九州国際技術協力協会・川口健二さんは、「オイルショックの苦い経験を生かし、日本は一丸となってエネルギー効率の改善に努めてきた。その過程やさまざまな工夫の成果を学んでもらいたい、自国での対策に役立ててほしい」と話す。

企業、自治体の努力や法制度から学ぶ

講義で、日本のエネルギー事情や省エネ法の体系などを学んだ研修員たち。東京では、経済産

業省、国土交通省を訪れ、トップランナー方式、ラベリング制度といった省エネ政策や、交通・物流など運輸部門における地球温暖化対策について説明を受けた。

また、ビル管理システムなどを手掛ける株式会社山武が、自社の省エネ対策や技術を結集させた省エネモデル事業所として一般公開している「藤沢テクニセンター」(神奈川県藤沢市)を訪問。一つ一つの照明をブルスイッチ(ひも)でこまめに消灯するオフイスでの取り組みや、空調室外機の効率向上、トイレ用洗浄水としての雨水の再利用、照明や空調のコンピューター制御・管理システムなど、ちょっとした行動でできるものから先端技術を駆使したもので、幅広

い省エネ対策の事例を視察した。さらに、廃棄物をさまざまな産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物ゼロを目指す「エコタウン事業」を進めている北九州市では、廃棄された自動車や空き缶などのリサイクル工場を見学。福岡県福岡市では、省エネ施策の一つとして市が設けた「建築物の環境性能評価」に関する制度についても学んだ。

「法制度の構築や各企業、自治体の努力など、日本の省エネへの取り組みを体系的に知ることができ、大いに参考になった」と話すのは、アルゼンチン国家エネルギー局でエネルギー装置の品質管理を担当するエルナン・フルタロさん。07年にエネルギーの効率的利用に関する法律が制定されたアルゼンチンでは、民間部門から産業部門まで国を挙げた省エネへの努力が続いている。「学んだことを持ち帰って共有し、ステップアップの材料としていきたい」と意欲的だ。

人と地球に優しい省エネ社会をつくろうと、メルコスール地域全体が進み始めている。地球の反対側の日本で、その実現に向けた多くのヒントを得た研修員たち。その肩には、周囲からの大きな期待がかかっている。

九州電力株式会社新小倉発電所の中央制御室では、電力の供給・運転管理の現場を視察



※1 ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイの4カ国で結ばれた関税同盟のことで、「南米南部共同市場」と呼ばれる。
※2 太陽光に含まれる赤外線領域のエネルギーを反射し、建物に侵入する熱を削減できる塗料。

地域全体で高まる
省エネの機運

スクリーンに次々と映し出される数値やグラフに、驚きの声が上がります。

「社内イントラネットで、工場内のエネルギー管理状況が一目で分かるようになっていました。製造部門ごとのエネルギー効率が確認できるほか、過去の実績との比較や、特定期間のエネルギー消費データの分析により、さらなる省エネにつなげる事が可能です」

10月下旬の福岡県北九州市、衛生陶器や洗面器、ウォッシュレットの製造で知られるTOTO株式会社の小倉第一工場を、南米4カ国9人のJICA研修員が訪問した。彼らは、主に各国のエネルギー行政に携わる行政官たち。JICAが財団法人北九州国際技術協力協会とともに実施する研修「メルコスール地域「省エネ技術」に参加している。日本の省エネ行政や技術を学び、自国の対策に役立てるのが目的だ。

太陽光発電設備の導入や広告塔の夜間照明短縮化、太陽熱高反射塗料※2の採用など、さまざまな工夫によって省エネ努力を続けているTOTO。環境負荷



TOTO小倉第一工場を訪れた研修員。ここから生まれる製品にも、多くの省エネ、節水技術が生かされている

日本の省エネ経験を南米の国々へ

「世界最高レベルの省エネをこの目で確かめたい」
エネルギー不足への懸念が高まりつつある南米地域から、
今後の省エネ対策を担う行政官たちが来日した。
JICAの研修に参加した彼らが、日本の経験から得たものとは。